



週間情報



No.2925

発行日 平成29年7月4日

発行所 全国消防長会

一般財団法人全国消防協会

担当 企画部企画課 電話 03(3234)1321

両会の動き

◆ 事務総長等の交代について

全国消防長会・一般財団法人全国消防協会・アジア消防長協会

このことについては、下記のとおりお知らせします。

記

1 全国消防長会事務総長

- (1) 退任
須貝 俊司 平成29年6月30日付
- (2) 就任
坂野 恵三ばんの けいぞう 平成29年7月1日付

2 一般財団法人全国消防協会業務理事

- (1) 退任
須貝 俊司 平成29年6月30日付
- (2) 就任
坂野 恵三ばんの けいぞう 平成29年7月1日付

3 アジア消防長協会事務総長

- (1) 退任
須貝 俊司 平成29年6月30日付
- (2) 就任
坂野 恵三ばんの けいぞう 平成29年7月1日付

◆ 事務局職員の人事異動について

全国消防長会・一般財団法人全国消防協会

平成29年7月1日付、下記のとおりお知らせします。

記

1 全国消防長会

- (1) 委嘱
大下 卓おおした たかし 企画部長
- (2) 局内異動
岡本 修二 事務局次長 (事務局次長兼企画部長事務取扱)

2 一般財団法人全国消防協会

- (1) 採用
大下 卓おおした たかし 企画部長
- (2) 局内異動
岡本 修二 事務局長 (事務局長兼企画部長事務取扱)

◆ ラグビーワールドカップ2019作業部会を開催

全国消防長会

平成29年6月27(火)、東京都(スクワール麹町)において、全国消防長会東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等特別委員会の作業部会を開催しました。

作業部会における内容については、次のとおりです。

【報告事項】

- 1 公益財団法人ラグビーカップ2019組織委員会からの情報提供
 - (1) ラグビーワールドカップ2019概要
 - (2) 全体スケジュール(予定)
 - (3) 警備関係計画等
 - (4) 試合開催会場について
- 2 ラグビーワールドカップ2019の消防特別警戒体制の確立に向けた課題及び対応について(横浜市消防局)
 - (1) ラグビー作業部会 課題解決の対応策(案)
 - (2) 主なスケジュール
- 3 消防庁からの情報提供について
「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会消防対策協議会」及び「ラグビーワールドカップ2019消防対策協議会」の設置について(案)
- 4 今後について



【作業部会の様子】

◆ 消防実務講習会(予防)を開催

一般財団法人全国消防協会東近畿地区支部

一般財団法人全国消防協会東近畿地区支部では、平成29年6月26日(月)及び27日(火)、京都府京都市(メルパルク京都及び西本願寺)において、消防職員の知識及び能力の向上を目的として、消防実務講習会(予防)を開催しました。

本講習会は、平成29年度一般財団法人全国消防協会事業計画に基づき開催され、予防業務に従事する職員を中心に延べ253名が出席し、関係機関からお招きした講師による講義が行われました。

実施した講義等は、次のとおりです。

- 「糸魚川大規模火災対策等 最近の火災予防行政」
総務省消防庁総務課消防技術専門官(併) 消防・救急課 守谷 謙一 氏
- 「建築基準法概論～大規模木造建築物及び市街地火災に着目して～」
国土交通省住宅局建築指導課 課長補佐 山口 義敬 氏
- 「木造密集地域における京都市の火災予防対策のあゆみ」
京都市消防局予防部予防課長 澤熊 輝力 氏
- 「西本願寺の施設概要と歴史」 浄土真宗本願寺派所務部部長 東森 尚人 氏
- 「京都市の文化財防火」 京都市消防局予防部文化財係長 目片 貴美子 氏
- 西本願寺消防訓練・境内の防災施設等視察



【講義の様子】



【視察の様子】

◆ 指定店制度のご案内

一般財団法人全国消防協会

本協会では、全国の会員（消防職員）及びその家族の福利厚生の実現を図るため、平成29年4月より「指定店制度」を導入することとなりました。

本制度は本協会の賛助会員のなかから、会員（消防職員）に有利な条件で物品を販売またはサービスを提供できる事業者を指定店として登録し、提供する物品またはサービスの詳細をチラシ等で会員（消防職員）に適宜ご案内するものです。

平成29年7月1日現在で登録されている事業者は以下のとおりです。

ミズノ株式会社

所在地：東京都千代田区神田小川町3-2-2

業務内容：スポーツ用品の製造販売



現在、上記事業者と販売商品や割引率、販売方法等を検討しております。詳細が決定しましたら、改めて皆様へご案内いたします。

【問い合わせ先】

(一財) 全国消防協会 業務課

担当：^{かわの}河野、石井（健）

電話：03-3234-1321

消防本部の動き

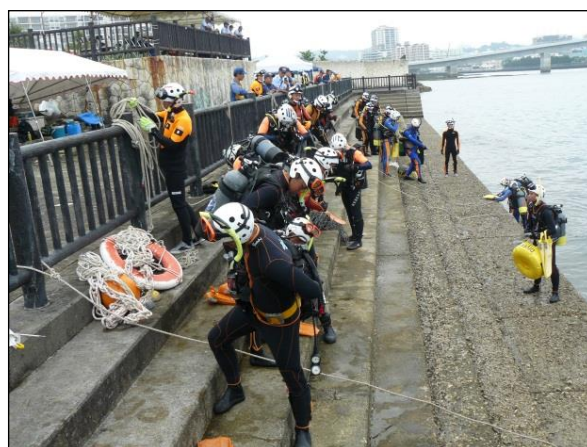
訓練・演習

◆ 沖縄県中部消防長会水難訓練を実施

沖縄県中部消防長会（沖縄）

沖縄県中部消防長会では、平成29年6月8日（木）及び9日（金）、宜野湾市宇地泊の宜野湾マリナ緑地公園沖合において、沖縄県中部の6消防本部（宜野湾市・浦添市・うるま市・沖縄市・中城北中城・ニライ）に加え、那覇海上保安部との合同水難救助訓練を実施しました。

この訓練は中部地区消防本部の連携強化のため、毎年6消防本部持ち回りで計画し実施されており、今回は管内で起こりうる水難事故を想定とし水中検索訓練や水難救助技術向上のための軽機材活動訓練を行いました。梅雨時期ではあったが天候にも恵まれ、相互の連携を図れた実りある訓練となりました。



【訓練の様子】

◆ 消防救助技術錬成会を実施

遠野市消防本部（岩手）

遠野市消防本部では、平成29年6月20日（火）、遠野市総合防災センター訓練棟において沿岸・中部消防救助技術錬成会を開催しました。

この錬成会は、当防災センターが完成した翌年の平成25年に第1回を開催し、今回で5回目となり岩手県内12消防本部のうち7消防本部（釜石大槌地区、大船渡地区、陸前高田市、花巻市、北上地区、奥州金ヶ崎地区、遠野市）が集結して、39チーム89名の選手が共に訓練に励みました。

本錬成会は、6月29日（木）に岩手県消防学校で開催される第41回消防救助技術岩手県大会を前に情報交換と相互の技術を高め合い、好成績へつなげるために開かれており、会場には、一般市民のほか遠野市内の小中学生、福祉施設利用者等約250名の参観者があり、大きな声援と拍手で会場を盛り上げていただき選手の励みとなりました。



【錬成会の様子】

◆ 多数傷病者発生事故対応訓練を実施

人間東部地区消防組合消防本部（埼玉）

人間東部地区消防組合消防本部では、平成29年6月21日（水）から3日間、多数傷病者発生事故対応訓練を実施しました。

この訓練は、活動隊員が共通認識を持つことによって、安全かつ迅速、的確な消防活動を確立し、隊員の技術、知識の向上及び各隊の連携を図ることを目的として、署・分署合同により実施しました。

事前教養の後、2tトラックとマイクロバスの衝突事故により多数の負傷者が発生した想定で行われた訓練では、各隊の連携を確認することができました。

当消防組合の管轄区域内には大型商業施設もあり、交通量の増加による事故が懸念されており、参加隊員からは、活動内容が明確化され大変参考になったとの声が多数あがりました。

今後も想定される各種災害に備え訓練を実施し、各隊の連携強化を図ってまいります。



【事前教養の様子】



【訓練の様子】

研 修 等

◆ 救急隊員語学研修会を実施

立山町消防本部（富山）

立山町消防本部では、平成29年6月13日（火）及び14日（水）、当消防本部において救急隊員を対象とした語学研修会を実施しました。

近年、外国人観光客が増加している立山黒部アルペンルートの救急要請に対応するため、立山町国際交流員2名（米国、台湾出身）を講師に迎え、英語と中国語の2ヶ国語を対象に研修を実施しました。各国の異文化配慮から始まり、話す時のポイント、基本的な会話、指差し式の外国語シートの活用法を学び、最後に救急隊員と傷病者役に分かれて実践的なロールプレイング（役割演技）方式の訓練を行いました。

今回は救急現場に限定した内容でありましたが、初めての開催ということもあり、慣れない外国語に悪戦苦闘しながらも有意義な研修会となりました。



【研修会の様子】

◆ 重機操縦技術研修を実施

相模原市消防局（神奈川）

相模原市消防局では、平成29年6月22日（木）及び23日（金）、本市防災消防訓練場において、重機操縦技術研修を実施しました。

この研修は、今回で3回目を迎え、重機運用に係る基礎知識及び操縦技術の向上を目的としています。研修では、総合解体事業者である株式会社相模工業（相模原市）の方を講師に迎え、座学のほか、実機を使用した車両の性能及び安全限界を体感し、重量物、長尺物の排除要領などについて学びました。

今後も土砂災害はもとより、大規模災害発生時には迅速な連携活動が図れるよう、引き続き訓練を継続し、「市民が安全で、安心して暮らせる都市さがみはら」を目指していきます。



【重量物排除の様子】

◆ ハラスメント防止とメンタルヘルス研修会を実施

千曲坂城消防本部（長野）

千曲坂城消防本部では、平成29年6月26日（月）及び27日（火）、ハラスメント防止とメンタルヘルスについての研修会を実施しました。

研修会は、（一社）日本産業カウンセラー協会上信越支部長野事務所から清水千恵子氏を講師に招き、職場におけるパワーハラスメントとセクシャルハラスメントについて正しい理解と認識を持ち、良好なコミュニケーションがハラスメントやメンタルヘルス不調の防止につながるとアドバイスをいただきました。



【研修会の様子】

そ の 他

◆ 豊田市高校生消防クラブが発足

豊田市消防本部（愛知）

豊田市消防本部では、高校生が防火防災について学び、普及啓発を行う「豊田市高校生消防クラブ」を愛知県内で初めて設立しました。

このクラブは、市内の高校に通う45人が様々なプログラムを通じて、防火防災の知識や技術を学び、さらに学んだことを自分の通う高校で普及啓発して高校生世代の防火防災意識を幅広く向上させることを目的としています。

平成29年6月11日（日）には、愛知工業大学地域防災研究センターにおいて発足式を行い、クラブ員は、豊田市という「ふるさと」に愛情と誇りを持って、楽しみながら活動することを宣言しました。



【発足式の様子】

◆ 地元民間企業と消防業務の支援協力に関する協定を締結

坂戸・鶴ヶ島消防組合消防本部（埼玉）

坂戸・鶴ヶ島消防組合消防本部では、平成29年6月19日（月）、管内の建設・土木関係団体と「災害時における消防業務の支援協力に関する協定」を締結しました。

火災、地震、風水害等の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、消防組合が保有している資機材だけでは消防活動が円滑に行われないことがあります。

この協定により、支援協力を必要とする場合には、地元民間企業に重機や大型資機材等の協力をいただくことで、今まで以上に迅速かつ円滑な消防活動を行うことが可能になりました。

また、協定締結により、災害による被害軽減を図り、安全・安心なまちづくりをより一層推進していきたいと思えます。



【締結式の様子】

◆ 職員採用ポスターを作成

志太広域事務組合志太消防本部（静岡）

志太広域事務組合志太消防本部では、平成29年度消防職員採用ポスターを作成しました。

結婚、出産後も働く姿をイメージしてもらうため、現役の女性職員の子どもをモデルに起用して「ぼくたちのお母さん消防士なんだ。」のキャッチフレーズを添えました。

職員の家族をモデルにする案は、職員から意見を募り、若手女性職員のアイデアを採用しました。

モデルは、消防総務課に勤務する女性職員自身の二人の子どもで、消防の仕事は、現場だけではなく、現場を支える仕事もあり、家庭を持つ女性が活躍できる場所があることをPRしました。

当本部では、女性活躍推進会議を開催し、女性の意見を職場の中に積極的に取り入れ、女性ならではの視点で訓練や研修などを企画しています。これからも、女性が働きやすい職場環境を整備するとともに引き続き女性職員の認知度を高め、大勢の方に応募して頂けるよう周知していきます。



【作成した職員採用ポスター】

消防庁通知等

◆ 救急救命士の行う救急救命処置における事故防止の再徹底について（6月29日、事務連絡）

消防庁救急企画室より、各都道府県消防防災主管部、東京消防庁・各指定都市消防本部あてに次のとおり通知されましたのでお知らせします。

標記の件については、「救急救命士の行う救急救命処置における事故防止の徹底について」（平成25年10月31日付け消防庁救急企画室事務連絡）により周知しているところです。

今般、救急救命士が心肺停止傷病者に対し気管内チューブによる気道確保を実施し、医療機関に搬送したところ、気管内チューブの食道挿管が確認された事案が発生しました。

貴職におかれましては、改めて下記（省略）事項に留意の上、適切な気管内チューブによる気道確保が図られるよう取り組まれるとともに、各都道府県にあっては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対して、この旨周知されるようお願いいたします。

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2906/pdf/290629_jimurenaku.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】

救急企画室

担当：小久江補佐、石井係長、市川事務官

◆ 防災行政無線等の戸別受信機の普及促進に関する研究会の検討結果について（6月30日、消防情第262号）

消防庁国民保護・防災部防災情報室長より、各都道府県消防防災主管部長あてに次のとおり通知されましたのでお知らせします。

防災行政無線等の戸別受信機は、特に災害弱者の方々に情報を確実に伝えるための有効な手段の一つであり、普及促進を図ることが重要です。このため、総務省が推進している「情報難民ゼロプロジェクト」（※）の一環として、「防災行政無線等の戸別受信機の普及促進に関する研究会」（以下「研究会」という。）を開催し、今般、報告が取りまとめられました。（URL:http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/06/290630_houdou_1.pdf）

貴職におかれましては、貴都道府県内の市区町村に対して、研究会の報告について周知するとともに、下記（省略）事項に留意の上、戸別受信機の普及等を通じた災害時の情報伝達体制の強化に取り組んでいただくようお願いいたします。

※ 情報難民ゼロプロジェクト

http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/kokumin/jyohonanminzero/index.html

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2906/pdf/290630_jyo262.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】

防災情報室

担当：鈴木（健）補佐、城門係長、三浦事務官

◆ 市町村の災害対策本部機能の強化について（7月3日、消防災第99号）

消防庁国民保護・防災部防災課長より、各都道府県消防防災主管部長あてに次のとおり通知されましたのでお知らせします。

平素より、防災行政の推進に御尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成 28 年熊本地震や台風第 10 号等の災害においては、救助活動など初動時の応急対策を迅速・的確に行うため、また、関係機関との調整をより円滑・的確に行うため、市町村において、庁舎の耐震化等による業務継続性を確保し、災害対策本部を中心に被害状況等の情報を一元的に把握することの重要性が改めて認識されました。

庁舎の耐震化等については「防災拠点となる公共施設等の耐震化の推進について」（平成 28 年 12 月 22 日消防災第 181 号）で既に要請しているところですが、被害状況等の把握など市町村の災害対策本部機能の強化については、平成 29 年 4 月に防災基本計画に位置づけ、「『防災・危機管理セルフチェック項目』の活用について」（平成 29 年 3 月 28 日消防災第 42 号）により、あらかじめ準備、確認すべき事項として自己点検を促しているところです。

今般、防災情報システム等を活用した市町村の災害対策本部機能の強化について、各市町村の検討の一助となるよう、別添（省略）のとおりとりまとめましたので、貴職におかれましては、貴管内市町村に対し、周知いただくとともに、市町村の災害対策本部機能強化のための支援をお願いいたします。

なお、防災情報システム等の整備については、緊急防災・減災事業債の対象となっておりますので、積極的な御活用をお願いいたします。

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2907/pdf/290703_sai99.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】

国民保護・防災部 防災課

担当：田中対策官、森田事務官

報道発表

◆ 危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令（案）に対する意見公募の結果及び省令の公布（6月27日、消防庁）

消防庁では、危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令（案）の内容について、平成29年4月28日から平成29年6月2日までの間、意見を公募したところ、提出された御意見はございませんでした。

意見公募の結果も踏まえ、当該省令を本日公布しました。

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/06/290627_houdou_1.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】

危険物保安室

担当：大越課長補佐、谷口事務官

◆ 町村長を対象とした「全国防災・危機管理トップセミナー」の開催（6月28日、消防庁）

昨年は、熊本地震や台風第 10 号による水害、糸魚川市大規模火災など全国各地で大規模な災害が発生しました。このような災害等において、市町村が初動対応を適切に行うためには、トップである市町村長の判断や行動が極めて重要です。

このため、市町村長の危機管理意識の一層の向上を図り、市町村の災害対応力の向上等につながるよう、全国の町村長を対象とした「全国防災・危機管理トップセミナー」を開催します。

（以下省略）

- 全文は、消防庁ホームページ
(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/06/290628_houdou_1.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】
国民保護・防災部 防災課
担当：田中対策官、和田係長

◆ 「平成29年度 救急業務のあり方に関する検討会」の発足（6月29日、消防庁）

平成28年中の救急自動車による救急出動件数は約621万件（速報値）と過去最多となり、高齢化の進展等に伴う救急需要の増加への対応が求められています。

今年度は、救急車の適正利用を推進するため、「救急安心センター事業（#7119）の全国展開」、「緊急度判定の実施」、「救急隊員の労務管理」について検討します。また、救急業務の円滑な実施と質の向上を図るため、「応急手当の普及促進」と「テロ災害等の対応力向上」について検討します。さらに、「救急統計の見直し」について検討します。

第1回の会合について、以下（省略）のとおり開催しますのでお知らせいたします。

- 全文は、消防庁ホームページ
(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/06/290629_houdou_1.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】
救急企画室
担当：大嶋理事官、小久江補佐、石井係長、大坪主査

◆ 「防災行政無線等の戸別受信機の普及促進に関する研究会」報告の公表（6月30日、総務省）

総務省は、平成29年3月から「防災行政無線等の戸別受信機の普及促進に関する研究会」（主査：中村功 東洋大学社会学部教授）を開催し、自治体による戸別受信機の配布を促進するための方策について検討を行ってきました。

今般、本研究会において報告が取りまとめられましたので、公表します。

（以下省略）

- 全文は、消防庁ホームページ
(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/06/290630_houdou_1.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】
総合通信基盤局 電波部基幹・衛星移動通信課重要無線室
担当：瀬田、戸部、加納
消防庁 国民保護・防災部防災課防災情報室
担当：鈴木、城門、三浦

◆ 「屋外タンク貯蔵所の耐震安全性に係る調査検討報告書」の公表（6月30日、消防庁）

中央防災会議等において、従来の想定を超えるような南海トラフ地震等の想定地震動の検討が進められ、大規模な地震の発生が懸念されていることから、消防庁では平成26年度から3か年で「屋外タンク貯蔵所の耐震安全性に係る調査検討会」を開催してきました。

この度、本検討会の報告書を取りまとめましたので、公表します。

- 全文は、消防庁ホームページ
(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/06/290630_houdou_2.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】
危険物保安室
担当：岡澤、清野、佐々木

◆ 「災害時非常用電源設備の強化等に係る危険物施設の安全対策のあり方に関する検討報告書」の公表（6月30日、消防庁）

平成26年6月に閣議決定された国土強靱化基本計画において、非常用電源設備等の確保による事業継続性の確保が求められており、今後、非常用電源設備の更なる設置が見込まれます。また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京大会」という。）では、競技場等に仮設の発電施設の設置が見込まれます。

そのため、消防庁では、非常用電源設備の設置の実態等を調査し、危険物に係る規制について合理化の必要性等の検討を行うとともに、仮設の発電施設の必要な安全対策について検討を行い、次のとおり検討結果がとりまとめられました。

- ① 非常用電源設備の設置、増強等について障害となるような消防法令上の課題はないが、防火措置の方法等について運用方法の明確化を図り、消防本部に周知する必要があることとされた。
- ② 東京大会における仮設の発電施設について、安全性を確保するための考え方や対応例がとりまとめられた。

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/06/290630_houdou_3.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】

危険物保安室

担当：竹本補佐、池町係長

◆ 7月5日に緊急地震速報の訓練を実施します（6月30日、内閣府（防災担当）、消防庁、気象庁）

緊急地震速報を見聞きしてから強い揺れが来るまでの時間はごくわずかであり、その短い間に、慌てずに身を守るなど適切な行動をとるためには日頃からの訓練が重要です。

7月5日に、国の機関、都道府県、市区町村と連携した全国的な訓練を実施します。

訓練参加機関のうち、一部の団体では防災行政無線等により地域住民の方に対しても放送・報知するなどの訓練が計画されています。住民への情報伝達が行われる地域（別紙（省略）参照）にお住まいの場合は、市区町村からのお知らせを御確認いただき、積極的に訓練へ参加してください。

なお、気象庁は訓練の実施を計画している機関や団体等に対して訓練用の緊急地震速報を配信しますが、基本的に、テレビやラジオ、携帯電話（緊急速報メール／エリアメール）で訓練用の緊急地震速報が放送又は報知されることはありません。

記

1 実施日時

平成29年7月5日（水） 10時15分頃（気象庁からの訓練用緊急地震速報の配信時刻）

2 参加機関

(1) 地方公共団体

詳細は別紙（省略）のとおり

(2) 国の機関

内閣官房、内閣府、警察庁、消費者庁、総務省、消防庁、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、特許庁、国土交通省、海上保安庁、環境省、原子力規制庁

(3) 気象庁本庁及び各管区气象台等の地方官署

(4) その他訓練実施を計画している企業等

3 訓練への参加方法

（以下省略）

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/06/290630_houdou_4.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】

- 緊急地震速報の訓練の内容に関する問合せ
気象庁 地震火山部管理課地震津波防災対策室
担当：池田、菅沼
- 中央省庁における訓練の実施に関する問合せ
内閣府 政策統括官（防災担当）付
参事官（地方・訓練担当）付
担当：安部、中野、波多野
- 地方公共団体の訓練の実施に関する問合せ
訓練全般に関して
消防庁 国民保護・防災部防災課 震災対策係
担当：木村、渡部
Jアラート等機器の動作に関して
消防庁国民保護・防災部防災課国民保護室
担当：長崎、山田、佐々木、新堀

◆ 「埼玉県三芳町倉庫火災を踏まえた防火対策及び消防活動のあり方に関する検討会報告書」の公表（6月30日、消防庁）

平成29年2月16日に埼玉県三芳町で発生した倉庫火災を受けて、消防庁では、国土交通省と共同で「埼玉県三芳町倉庫火災を踏まえた防火対策及び消防活動のあり方に関する検討会」（別添1（省略）：委員名簿）を開催した結果、今般、報告書がとりまとめられましたので公表します。

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/06/290630_houdou_5.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】

予防課
担当：千葉補佐、塩谷補佐、桐原係長

◆ 平成29年安全功労者内閣総理大臣表彰（消防関係）（7月1日、消防庁）

平成29年安全功労者内閣総理大臣表彰（消防関係）受賞者は、次のとおりです。

個人4名、団体3団体

（受賞者名等は、別添（省略）の受賞者名簿に記載されています。）
（以下省略）

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/07/290701_houdou_1.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】

総務課
担当：篠宮政策評価広報官、矢島係長

◆ 平成29年度安全功労者・消防功労者総務大臣表彰（7月3日、消防庁）

平成29年度安全功労者・消防功労者総務大臣表彰受賞者は、次のとおりです。

安全功労者表彰受賞者 個人32名、団体8団体
消防功労者表彰受賞者 消防団員7名、女性（婦人）防火クラブ員4名

(受賞者名等は、別添(省略)の受賞者名簿に記載されています。)
(以下省略)

- 全文は、消防庁ホームページ
(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h29/07/290703_houdou_1.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】
総務課
担当：篠宮政策評価広報官、矢島係長

※ 消防庁各課室の直通電話番号は (<http://www.fdma.go.jp/neuter/about/tel.html>) に掲載されています。

情報提供

◆ 消防用設備等講演会 「特定小規模施設用自動火災報知設備の普及を目指して」

主催 一般財団法人日本消防設備安全センター

消防用設備等講演会では、設計者・施工者・消防職員等を対象として消防用設備等に係る法令知識について講演を行い、適正な設置への更なる認識を深めて頂くことを目的としています。

今回の講演会では、特定小規模施設用自動火災報知設備の技術情報や施工に関する注意点等についても講演を行います。

日時	平成 29 年 9 月 5 日 (火) 13:30~16:30
会場	文京シビックホール 2F 小ホール 東京都文京区春日 1-16-21
参加費	無料
定員	250 名



講演内容 (予定)	講演者 (予定)
予防行政の動向と消防法令について	消防庁予防課
特定小規模施設用自動火災報知設備の紹介	(一社)日本火災報知機工業会
安全センターの新しい取り組みについて	安全センター

聴講を希望される方は、安全センターホームページにて事前登録をお願い致します。
なお、事前登録は7月1日より受付を開始し、定員に達した時点で締切とさせていただきます。
次回は平成30年2月23日(金)に、大阪開催を予定しております。内容は同様となりますので、ご都合に合わせてご参加ください。

【ホームページアドレス】 <http://www.fesc.or.jp/ihanzesei/symposium/index.html>

【申し込み期間】 7月1日(土)から定員に達するまで

【問合せ先】 企画研究部 岡田、渡辺 TEL:03-3501-7910 E-mail: kikaku10@fesc.or.jp

週間情報では、各本部の身近な情報を掲載していますので情報をお寄せ下さい。

週間情報への投稿は企画課へ!

TEL 03-3234-1321 FAX 03-3234-1847 E-mail: weekly@fcaj.gr.jp